



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
 コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-323-5955
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,081	3.8	1,186	△74.4	1,200	△71.4	△407	—
2022年3月期	62,672	6.0	4,626	3.1	4,192	△2.8	2,492	△2.8

（注）包括利益 2023年3月期 375百万円（△89.8%） 2022年3月期 3,697百万円（△4.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△41.87	—	△1.1	1.4	1.8
2022年3月期	244.81	—	7.0	4.9	7.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 36百万円 2022年3月期 55百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	85,025	38,296	40.4	3,593.49
2022年3月期	86,469	40,383	42.5	3,610.31

（参考）自己資本 2023年3月期 34,346百万円 2022年3月期 36,767百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	724	△2,883	△1,030	9,051
2022年3月期	5,520	△2,700	△2,336	12,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	814	32.7	2.3
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	764	—	2.2
2024年3月期 (予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		39.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	△8.4	400	△44.2	300	△65.6	100	—	10.46
通期	68,000	4.5	2,500	110.8	2,300	91.7	1,200	—	125.55

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	10,684,321株	2022年3月期	10,684,321株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	1,126,227株	2022年3月期	500,351株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,737,450株	2022年3月期	10,181,694株
----------	------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,506	5.0	△826	—	23	△99.0	△1,177	—
2022年3月期	41,452	△3.7	1,967	△15.9	2,298	△11.9	1,750	△20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△120.93	—
2022年3月期	171.92	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,091	25,368	40.2	2,654.13
2022年3月期	66,340	28,520	43.0	2,800.53

（参考）自己資本 2023年3月期 25,368百万円 2022年3月期 28,520百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む中、経済活動の緩やかな回復が見られました。一方、半導体不足やサプライチェーンの混乱による原材料の供給制限、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰は企業の成長を妨げ、なお先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループでは前期に比べて増収減益となりました。前述の外的要因や製品の価格転嫁および新規開発の遅れなどの影響で、中期経営計画「FELIZ 115」策定時の前提が大きく崩れる結果となりました。計画4年目となる2024年3月期も当社を取り巻く環境は厳しく、急速な回復は見込めない状況です。

まずは、確実な価格転嫁と経費節減により収益性改善と利益確保に努めます。さらには、開発スピードを上げ、競争力のある製品の生産を増やし工場稼働率を向上させます。ライフサイエンス事業では、カイコハナサナギタケ冬虫夏草を用いた機能性表示食品の届出が完了したことから、販売促進と事業拡大を図り早期黒字化をめざします。

当連結会計年度の業績といたしましては、『機能材料』セグメントの海外向け難燃剤が大幅に伸長したことにより、売上高は650億81百万円（前期比3.8%増）となりました。

損益面につきましては、将来に向けた研究開発費の増加や原材料価格の高騰が価格転嫁を上回るなど『界面活性剤』セグメントや『機能材料』セグメントを中心に減益となり、営業利益は11億86百万円（前期比74.4%減）となりました。また、営業外収支は改善しましたが、経常利益は12億円（前期比71.4%減）となりました。これに特別損失として『ウレタン材料』セグメントの固定資産の減損処理等を行い、税金費用等を差し引きました親会社株主に帰属する当期純損失は4億7百万円（前期は24億92百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、IT・電子用途、塗料・色材用途は低調に推移しましたが、機械・金属用途は堅調に推移しました。石鹼・洗剤用途は大幅に伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しましたが、繊維用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は189億76百万円（前期比2.2%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け17億49百万円（前期比29.4%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が堅調に推移しました。セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が低調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途、化粧品用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は80億79百万円（前期比0.2%減）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたことに加え、営業経費が増加したことにより1百万円の営業損失（前期は5億66百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

公共工事に関連する土木用薬剤は堅調に推移し、フロコン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大幅に伸長しました。

機能性ウレタンは建築用途等が低調に推移しましたが、IT・電子用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は87億61百万円（前期比5.6%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け2億47百万円の営業損失（前期は55百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、水系ウレタンはI T・電子用途が大きく落ち込みましたが、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大幅に伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長し、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は225億74百万円（前期比13.3%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたことに加え、研究開発費を中心に営業経費が増加したことにより2億81百万円（前期比79.2%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

ディスプレイ用途のイオン液体、太陽電池用途の導電性ペーストが大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は61億91百万円（前期比15.4%減）となりました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことにより1億39百万円（前期比80.6%減）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前期と比べ20百万円増加し、4億97百万円（前期比4.4%増）となりました。健常者及び軽度認知障害者に対する臨床試験において、ナトリド®含有のカイコハナサナギタケ冬虫夏草摂取による認知機能改善効果を確認しました。2023年2月には機能性表示食品「快脳冬虫夏草」の消費者庁への届出が完了し、同年夏頃の発売を予定しています。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

営業利益は、売上高は伸長しましたが、研究開発費を中心に営業経費が増加したことにより7億34百万円の営業損失（前期は5億43百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は454億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億22百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が6億85百万円、商品及び製品などの棚卸資産の合計が11億28百万円増加したものの、現金及び預金が30億95百万円減少したことなどによるものです。固定資産は396億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の合計が6億15百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は850億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は206億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億86百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億32百万円、短期借入金が1億94百万円、未払法人税等が3億43百万円減少したことなどによるものです。固定負債は260億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億30百万円増加しました。これは主に、長期借入金が22億96百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は467億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は382億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億87百万円減少しました。これは主に、非支配株主持分が3億33百万円増加しましたが、自己株式の取得などにより自己株式が14億66百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純損失4億7百万円及び剰余金の配当8億40百万円などにより利益剰余金が12億48百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末は42.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて30億99百万円減少し、90億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は7億24百万円（前期は55億20百万円）となりました。これは、棚卸資産の増加13億62百万円（前期は20億16百万円の増加）、売上債権の増加7億22百万円（前期は5億19百万円の減少）などにより資金が減少したことに対し、減価償却費32億95百万円（前期は34億30百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は28億83百万円（前期は27億円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出28億34百万円（前期は26億61百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億30百万円（前期は23億36百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入77億円（前期は48億90百万円）により資金が増加したことに対し、長期借入金の返済58億79百万円（前期は65億95百万円）、自己株式の取得15億円、配当金の支払い8億40百万円（前期は7億12百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「FELIZ 115」の4年目を迎えました。当初、計画の3年目からは事業拡充に注力する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症流行の長期化による市場低迷、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などの地政学リスクの影響、原油・ナフサをはじめとする原材料価格の高騰などが収益確保を妨げる要因となっています。

この状況に対し、喫緊の経営課題である「セグメント管理の強化」、「不採算事業の見直し」、「経営資源の再配分」、「業績評価・報酬体系の再構築」などの取り組みを加速し、グループ一丸となって収益性改善に努めます。

次期の連結業績につきましては、売上高680億円、営業利益25億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、業績が厳しい状況ではありますが、株主のみなさまへの安定的な配当金を維持することから、期末の配当金は40円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、喫緊の経営課題に対する取り組みを加速させ、収益性改善と利益確保に努めてまいります。依然として市況悪化が続いており急速な回復が見込めないことから、中間配当を1株当たり20円、期末配当を30円、年間合計で50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,224	9,128
受取手形	526	345
売掛金	14,432	14,759
電子記録債権	1,532	2,218
商品及び製品	11,582	13,131
仕掛品	21	16
原材料及び貯蔵品	3,905	3,489
前払費用	317	369
その他	1,996	1,956
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	46,534	45,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,486	30,640
減価償却累計額	△16,944	△17,805
建物及び構築物 (純額)	13,541	12,834
機械装置及び運搬具	37,426	35,272
減価償却累計額	△31,870	△30,621
機械装置及び運搬具 (純額)	5,555	4,650
工具、器具及び備品	4,144	4,285
減価償却累計額	△3,413	△3,484
工具、器具及び備品 (純額)	730	800
土地	9,638	9,748
リース資産	4,804	4,582
減価償却累計額	△2,004	△2,244
リース資産 (純額)	2,800	2,338
建設仮勘定	1,091	2,369
有形固定資産合計	33,358	32,743
無形固定資産		
のれん	213	—
その他	405	341
無形固定資産合計	618	341
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004	4,274
長期貸付金	16	14
長期前払費用	231	512
繰延税金資産	172	299
退職給付に係る資産	1,228	1,063
その他	310	371
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,958	6,529
固定資産合計	39,935	39,614
資産合計	86,469	85,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,204	9,972
電子記録債務	429	379
短期借入金	6,711	6,516
リース債務	558	474
未払費用	348	308
未払法人税等	576	232
未払事業所税	41	41
賞与引当金	816	712
その他	2,040	2,002
流動負債合計	21,726	20,639
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,051	17,348
リース債務	2,551	2,131
繰延税金負債	318	196
退職給付に係る負債	107	79
資産除去債務	74	74
その他	255	259
固定負債合計	24,359	26,089
負債合計	46,086	46,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,278	7,276
利益剰余金	20,498	19,250
自己株式	△1,021	△2,488
株主資本合計	35,650	32,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	467
為替換算調整勘定	507	765
退職給付に係る調整累計額	427	180
その他の包括利益累計額合計	1,116	1,413
非支配株主持分	3,616	3,949
純資産合計	40,383	38,296
負債純資産合計	86,469	85,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	62,672	65,081
売上原価	46,954	52,120
売上総利益	15,718	12,960
販売費及び一般管理費		
販売費	4,173	4,198
一般管理費	6,918	7,574
販売費及び一般管理費合計	11,092	11,773
営業利益	4,626	1,186
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	85	105
持分法による投資利益	55	36
為替差益	55	144
受取賃貸料	35	35
その他	79	89
営業外収益合計	319	421
営業外費用		
支払利息	188	199
社債利息	37	37
休止設備関連費用	365	—
その他	162	170
営業外費用合計	753	407
経常利益	4,192	1,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50
廃棄物処理費用引当金戻入益	194	—
特別利益合計	194	50
特別損失		
減損損失	—	786
のれん償却額	—	137
固定資産処分損	173	102
投資有価証券評価損	34	—
特別損失合計	207	1,027
税金等調整前当期純利益	4,179	224
法人税、住民税及び事業税	1,087	459
法人税等調整額	52	△185
法人税等合計	1,139	274
当期純利益又は当期純損失(△)	3,039	△49
非支配株主に帰属する当期純利益	546	357
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	2,492	△407

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,039	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	286
為替換算調整勘定	768	356
退職給付に係る調整額	142	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	50	21
その他の包括利益合計	658	425
包括利益	3,697	375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,824	△110
非支配株主に係る包括利益	872	486

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,267	18,733	△1,040	33,856
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,895	7,267	18,718	△1,040	33,841
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,492		2,492
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		18	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	1,780	18	1,809
当期末残高	8,895	7,278	20,498	△1,021	35,650

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	484	24	282	791	2,756	37,404
会計方針の変更による累積的影響額						△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	484	24	282	791	2,756	37,389
当期変動額						
剰余金の配当						△712
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						2,492
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303	482	145	324	860	1,184
当期変動額合計	△303	482	145	324	860	2,994
当期末残高	181	507	427	1,116	3,616	40,383

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,278	20,498	△1,021	35,650
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,895	7,278	20,498	△1,021	35,650
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△407		△407
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		△2		33	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△1,248	△1,466	△2,717
当期末残高	8,895	7,276	19,250	△2,488	32,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	507	427	1,116	3,616	40,383
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	181	507	427	1,116	3,616	40,383
当期変動額						
剰余金の配当						△840
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△407
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	257	△246	296	333	630
当期変動額合計	286	257	△246	296	333	△2,087
当期末残高	467	765	180	1,413	3,949	38,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,179	224
減価償却費	3,430	3,295
のれん償却額	150	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△417	△249
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△385	—
受取利息及び受取配当金	△93	△115
支払利息	188	199
社債利息	37	37
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△36
減損損失	—	786
有形固定資産処分損益 (△は益)	173	102
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	519	△722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,016	△1,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	744	△321
その他	213	△442
小計	6,693	1,556
利息及び配当金の受取額	181	240
利息の支払額	△227	△234
法人税等の支払額	△1,127	△838
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,520	724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△78
定期預金の払戻による収入	68	78
有形固定資産の取得による支出	△2,661	△2,834
有形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	70
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△36	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700	△2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	673	174
長期借入れによる収入	4,890	7,700
長期借入金の返済による支出	△6,595	△5,879
リース債務の返済による支出	△571	△531
自己株式の取得による支出	△0	△1,500
配当金の支払額	△712	△840
非支配株主への配当金の支払額	△40	△152
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,336	△1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619	△3,099
現金及び現金同等物の期首残高	11,531	12,151
現金及び現金同等物の期末残高	12,151	9,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）	1,037	1,324

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度末において、将来事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の解消時期をスケジューリングし、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

当該事業計画には、原材料やエネルギー価格の高騰を受けた価格転嫁の進捗、会社の属する製品市場の需要予測を踏まえた販売数量の見通し等が主要な仮定として使用されております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(休止設備関連費用)

前連結会計年度における休止設備関連費用は、四日市工場千歳地区の光硬化樹脂用材料製造設備の生産を停止した期間に係る固定費等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」及び「ライフサイエンス」の6つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、イオン液体、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット等を製造販売しております。「ライフサイエンス」は、健康食品（天虫花草®、カイコハナサナギタケ冬虫夏草、Sudachin®等）等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
顧客との契約から生じる 収益	18,564	8,092	8,294	19,928	7,316	476	62,672	—	62,672
外部顧客への売上高	18,564	8,092	8,294	19,928	7,316	476	62,672	—	62,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,564	8,092	8,294	19,928	7,316	476	62,672	—	62,672
セグメント利益又は損失 (△)	2,476	566	55	1,355	715	△543	4,626	—	4,626
セグメント資産	18,009	9,187	10,766	26,732	3,427	1,332	69,455	17,014	86,469
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	922	458	743	1,131	72	55	3,383	46	3,430
のれんの償却額	—	—	—	—	—	150	150	—	150
持分法適用会社への投資 額	301	—	—	393	—	—	694	—	694
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	549	366	69	762	96	80	1,925	—	1,925

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
顧客との契約から生じる 収益	18,976	8,079	8,761	22,574	6,191	497	65,081	—	65,081
外部顧客への売上高	18,976	8,079	8,761	22,574	6,191	497	65,081	—	65,081
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,976	8,079	8,761	22,574	6,191	497	65,081	—	65,081
セグメント利益又は損失 (△)	1,749	△1	△247	281	139	△734	1,186	—	1,186
セグメント資産	18,120	9,361	9,284	28,732	3,288	1,133	69,920	15,104	85,025
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	748	500	534	1,324	86	57	3,250	44	3,295
のれんの償却額	—	—	—	—	—	213	213	—	213
持分法適用会社への投資 額	301	—	—	339	—	—	640	—	640
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,012	604	28	1,357	151	18	3,172	—	3,172

(注) 1. 報告セグメント利益又は損失の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	18,564	8,092	8,294	19,928	7,316	476	62,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
48,596	12,512	1,563	62,672

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
27,668	5,545	144	33,358

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	18,976	8,079	8,761	22,574	6,191	497	65,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
49,574	13,578	1,927	65,081

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
26,548	5,964	229	32,743

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
減損損失	-	-	786	-	-	-	-	786

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ウレタン材料」セグメントにおいて、当社のウレタン材料セグメントの資産グループに属する固定資産は、原材料価格の高騰に対する製品価格の是正活動及び新規開発活動が遅れたことにより、収益性が低下いたしました。これに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その金額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	150	-	150
当期末残高	-	-	-	-	-	213	-	213

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	213	-	213
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「ライフサイエンス」セグメントの当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2022年10月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づく償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,610.31円	3,593.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	244.81円	△41.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,383	38,296
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,616	3,949
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,616)	(3,949)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,767	34,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,183	9,558

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,492	△407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,492	△407
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,181	9,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。